

事業番号	10 03 06	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	木造公共施設整備事業			担当課	部局	林務部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	信州の木活用課県産材利用推進室	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2信州の木の利用促進			E-mail	mokusai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H14 ~		

1 事業の概要

目指す姿	展示効果やシンボル性が高い公共施設への県産材利用を進め、県民への波及効果を高めるとともに、県産材の需要拡大による地域産業の活性化を図る。 成果目標:公共事業における木材使用量(建築工事) 森林づくりアクションプラン10,265m ³ (H21) → 20,000m ³ (H32)														
現状(予算編成時)	○「木材資源利用合理化方策」(S30年)により、公共建築物においては不燃化が進められてきたが、森林資源の蓄積がなされ、木材を使用することが、森林の適切な整備及び保全、地域経済の活性化、環境貢献等に繋がることから、「公共建築物等における木材の利用に関する法律」(H22年)が施行された。県内における公共建築物の木造率が低く(床面積ベース 23年度 9.2%)、推進が必要である。 ○一定期間内での県産材の確保、調達の手続き、設計等の工夫による低コストな木造公共建築物の整備等を進める必要がある。 ○地域住民と広く活用する公共施設への県産材利用を進め、民間建築物等への波及効果・地域産業の活性化を図る必要がある。														
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効に活用しながら実施することが効果的である。 森林・林業再生基盤づくり交付金実施要綱(国)				県民との協働による実施:実施は困難								
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27) ○公共事業における木材使用量(建築工事) 20,000m ³ :H21年度実績とH32目標との差を5年(H27まで)で均等に引上げ														
	② 事業内容 (単位:千円)														
	項目		実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)		H27(予算案)							
	木造公共施設整備事業補助金		補助金	・県産材を一定以上利用し、展示効果やシンボル性の高い公共施設の木造化、木質内装化への支援、 交付先:市町村等4件、補助率1/2以内 4施設 木材使用量合計 3,127m ³	733,830	312,545	312,545								
附帯事務費		直接	事業執行に係る事務費(物件費)	0	0	3,234									
合計				733,830	312,545	315,779									
事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越	437,481	60,000	1,165,380			項目	H26末(見込)	H27			H28目標		
		当初予算	63,484	821,987	733,830	312,545	315,779			目標	成果	達成状況			
		補正予算		651,142						公共事業における木材使用量	14,000m ³	20,000m ³			
		合計(A)	500,965	1,533,129	1,899,210	312,545	315,779								
	Aの財源	一般財源													
		県債													
		国庫支出金	404,438	75,565	28,500	312,545	314,162								
		その他	96,527	1,457,564	1,870,710	0	0								
	決算額(B)	407,583	360,947												
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50									
	概算人件費(C)	4,129	4,129	4,129	4,129	4,129									
概算事業費(B(A)+C)	411,712	365,076	1,903,339	316,674	319,908										
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)									
要求からの主な変更点	事業に附帯する事務費を追加して要求したことによる増。														